

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」について

障害者職業総合センター 社会的支援部門

障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、雇用、離職（退職）等）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠である。

このため、障害者職業総合センター（以下「当センター」という。）の研究部門(社会的支援)では、厚生労働省の要請を受けて平成19年度から「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」（以下「職業サイクル研究」という。）を行っている。

職業サイクル研究は、同一の対象者を継続して調査する方法（パネル調査）により、就職、就業の継続、離転職等の現状と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的としている。

調査は平成20年度から平成35年度まで、毎年交互に職業生活前期調査（若年層対象）（以下「前期調査」という。）と職業生活後期調査（中高年層対象）（以下「後期調査」という。）を各8回、計16回実施する計画であり、平成23年度までに前期調査、後期調査を各2回実施したところである（図表1）。

図表1 調査実施計画

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	...	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度
職業生活 前期調査		第1回調査		第2回調査		第3回調査		第4回調査		...	第7回調査		第8回調査	
職業生活 後期調査	基本設計		第1回調査		第2回調査		第3回調査		第4回調査	...		第7回調査		第8回調査

そこで、このレポートでは、調査設計、第1回と第2回の前期調査・後期調査が終了したので、調査設計の考え方、第1回調査の主たる目的である、今後長期にその状況を把握していく調査対象者のスタート時点の状況、そして初めて時系列で捉えた第1回調査と第2回調査の間の継続や変化、調査間のライフイベントや仕事に関連した出来事などを紹介する。

なお、職業サイクル研究の詳細は当センターの研究部門で作成している「資料シリーズNo. 50 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究－第1回職業生活前期調査（平成20年度）－」（<http://www.nivr.jeed.or.jp/research/report/shiryou/shiryou50.html>）及び「No. 54 障害のある労働

者の職業サイクルに関する調査研究－第1回職業生活後期調査（平成21年度）－」
(<http://www.nivr.jeed.or.jp/research/report/shiryuu/shiryuu54.html>) 並びに「調査研究報告書No.106
障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第2期）」
(<http://www.nivr.jeed.or.jp/research/report/houkoku/houkoku106.html>) に記載している。本レポート
では、主な調査結果を障害計の集計を中心として述べているが、障害別の集計結果、関連項目とのクロス集
計や考察等はそれらの資料シリーズ等に記載しているので参照願いたい。

1 調査設計上の考え方

(1) 学校や職業能力開発校等を修了し就職してから仕事を続け職業生活を引退するまで、職業生活は30
年から40年以上の長期に及ぶ。このため、職業サイクル研究では、40歳を区切りとして、職業生活を大
きく二つに分けて、39歳以下の人を対象とする前期調査と、40歳以上を対象とする後期調査を実施する
こととした。前期調査では若年期を中心とする就職及びこれに続く職業生活への適応の過程、後期調査
では一定の就業経験後の職業生活の維持・向上等の過程を把握することにした。これらを総合的にみて
職業生活全体を明らかにしようとしたものである。

(2) この調査は調査対象者を特定して長期に継続して調査を行うパネル調査の手法を採っている。この調
査は以下のような特徴がある。

ア 個体変化を把握できる。つまり、個々の調査対象者の仕事の変化や継続の状況を明らかにすること
ができる。二つの調査時点で雇用状況を見ると、例えば「働いている」から「働いていない」にな
ったり、「パート・アルバイト」から「正社員」になったりすることなどが把握できる。

イ ある特定の行動や出来事があった場合、その後の調査でその後の状況を把握できる。例えば、転職
した人はその後給料が上がったのか、仕事の満足度はどうか、結婚や出産などライフイベントがあっ
た場合や障害が重度になった場合その後の仕事の継続や勤務形態は状況はどうか、別の仕事をしたい
と考えていた人がその後転職したかなどが把握できる。

ウ 回答の変化や継続は外部情勢の変化の関連としてとらえることが可能である。例えば、雇用情勢が
変化した場合、支援制度の改正があった場合に仕事の状況はどうかなどが把握できる。

これらを把握して、職業生活を続けていくうえでの課題や支援ニーズを把握していこうというもので
ある。しかしながら、この調査手法は調査対象者が減少していくこと、成果が出るまで時間を要するこ
と、データが膨大になるため管理が難しいことなどのことがある。

(3) 調査票の作成にあたっての考え方は以下のとおりである。

ア 調査票の全体構造としては、障害者の職業サイクルを把握するため、調査事項の大きな項目として、
「調査対象者の基本的事項」、「仕事に関する事項」、「生活に関する事項」、「仕事や生活に対す
る意識に関する事項」とした。具体的には次項「2 調査事項等」のとおりである。

イ 前期調査、後期調査各8回の調査を行うが、それぞれ第1回目の調査は、調査対象者の基本的な状
況、現在の仕事に関する状況、調査開始時点までの学歴、初めての職業等のキャリア、家族・住まい
等の生活を質問し、データの基礎部分を把握していくこととした。これにより、今後、継続して調査
を行う対象者の調査時点までのキャリアの状況、調査時点における就業の状況を把握していくことと
した。

ウ 第2回目以降の調査では基本的には1回目と同じ設問とし、仕事に関する事項の経年変化を捉えて
いく。前回調査時点以降のライフイベントと仕事に関する出来事についての設問を加える。また、回

ごとに質問トピックを入れ替えて、生活、経済、健康といった関連領域のデータを取得していくこととした。

エ 調査はパネル調査であることから、継続して調査に協力が得られることが最も重要である。このため、回答に当たって、対象者が回答しやすいように、わかりやすい質問項目・回答選択肢の設定、読みやすく記入しやすい体裁とするとともに、回答する際に気付きがあり、また、暖かさが感じられるよう質問の仕方、選択肢について工夫した。

(4) 職業サイクル研究の企画、運営に当たり、専門的知見と関係者の協力を得て円滑に実施するため、平成19年11月から、学識経験者、当事者団体関係者、事業主団体関係者、行政関係者、地域障害者職業センター職員による研究委員会を設置して検討を行い、調査研究を進めている。

2 調査事項等

調査は障害者本人を対象とする郵送によるアンケート調査により、以下の内容を調査することとし、これらが職業生活を通じて(職業サイクルの各過程で)どのように推移していくのかを調査することとした。

- (1) 就職、職場内での異動・昇進、離職・退職、再就職、引退、福祉施設への入所等の雇用上の地位の変遷
- (2) 労働条件(賃金、労働時間、休日等)
- (3) 障害年金・所得の状況
- (4) 資格取得等のキャリア形成
- (5) 離職・退職の時期と理由、再就職の時期と方法
- (6) 引退の時期、引退後の生活等
- (7) 福祉施設、就労支援機関、就労支援者等とのかかわり

途中で離職した人、転職した人、福祉的就労に就いた人なども調査を継続して行うこととしている。

3 調査対象者

- (1) 調査対象者については、当事者団体、企業、広域・地域障害者職業センター等に協力を依頼した。その対象者の年齢区分は以下のとおり。

前期調査 15歳以上39歳以下(昭和43年4月2日以降に生まれた方)

後期調査 40歳以上概ね55歳まで(昭和43年4月1日以前に生まれた方)

(注) 年齢は平成20年4月1日時点のもの

また、調査対象者は、企業等で働いている方を対象として、調査協力者の募集時点では福祉工場や作業所等の福祉的就労は含まないものとした。なお、労働時間が週20時間以上(精神障害については15時間以上)の方とし、自営業も含めている。

- (2) 障害のある労働者の把握については、当事者団体等に対して、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害または精神障害がある労働者の紹介を依頼し、障害者手帳を所持していない場合も対象とした。
- (3) 当事者団体等より紹介があった調査対象候補者に対し、当センターから協力を依頼し、調査協力同意書の提出により同意を確認できた方を調査対象者とし、その人数等は図表2のとおりである。

図表2 調査対象者の障害別人数

	前期調査	後期調査
視覚障害	54人	70人
聴覚障害	101人	105人
肢体不自由	102人	161人
内部障害	37人	50人
知的障害	129人	100人
精神障害	54人	45人
計	477人	531人

4 調査結果

(1) 回答状況

調査別の調査票発送数、回答者数、回収率及び第1回調査、第2回調査とも回答した人数は図表3のとおりである。回収率は、前期調査及び後期調査とも第1回調査に比べ第2回調査の方が低く、各回においては前期調査の方が後期調査より高い。

なお、調査時点は各年7月1日現在を計画していたが、第1回前期調査については調査対象者数の確保を図るため1月1日としたものである。

図表3 回答状況

	調査時点	調査票発送数	回答者数	回収率	第1回、第2回とも回答した人数
第1回前期調査	平成21年1月1日	477人	402人	84.3%	—
第1回後期調査	平成21年7月1日	531人	416人	78.3%	—
第2回前期調査	平成22年7月1日	472人	340人	72.0%	327人
第2回後期調査	平成23年7月1日	513人	314人	61.2%	293人

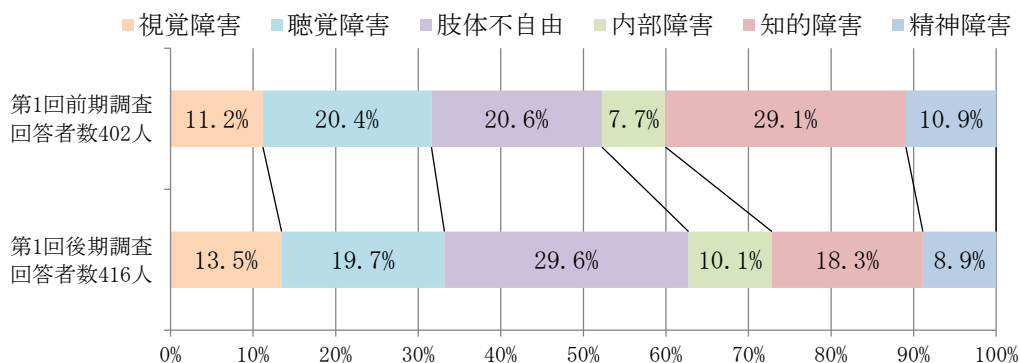
(注) 第2回調査の調査票は、住所不明、調査協力困難となった方には発送していない。

(2) 第1回調査回答者の障害別状況

図表3のとおり、第1回前期調査の回答者は402人、第1回後期調査の回答者は416人であり、これを障害別にみると図表4のとおりである。

前期調査は知的障害が29.1%と最も多く、次に肢体不自由20.6%、聴覚障害20.4%であり、後期調査は肢体不自由29.6%が最も多く、次に聴覚障害19.7%、知的障害18.3%である。

図表4 第1回前期調査と第1回後期調査の障害別回答状況



(3) 第1回調査結果（調査スタート時点の状況）

職業サイクル研究は平成35年度まで前期調査及び後期調査を各8回にわたって行い、同一の調査対象者の職業生活全体の変化や継続の状況を把握、分析していくこととしているので、はじめに対象者の調査開始時点の状況を第1回調査結果からみる。

以下には、第1回前期調査の結果、第1回後期調査の結果、両調査の比較を述べているが、調査結果をみる際には、若年層と中高年層といった年齢差だけではなく、前期調査は知的障害が3割、後期調査は肢体不自由が3割と多いこと等調査対象者の特徴も考慮する必要がある。

ア 基本的事項(図表5～8)

- (ア) 男女比は両調査とも概ね7：3の割合で男性が多い。平均年齢は前期調査29.2歳、後期調査47.1歳。17.9歳の差がある。
- (イ) 障害の診断時期は、初めて仕事（作業所などの仕事や学生のとときのアルバイトなどは除いている。以下、「初職（しょしょく）」という。）について後に障害の診断を受けた人（以下、「中途障害」という。）は、前期調査では13.7%、後期調査では33.9%であり、後期調査の方が中途障害が多い。
- (ウ) 障害者手帳は両調査とも身体障害及び知的障害ではほとんどの人が所持している。精神障害は手帳所持者の割合が前期調査88.6%、後期調査70.3%であり、所持していない人がみられる。所持していない人は前期調査より後期調査の方が多い。
- また、障害程度は両調査とも身体障害者手帳所持者は重度が多く、療育手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者は中軽度が多い。
- (エ) 前期調査では「配偶者あり」13.4%、そのうち「子どもあり」48.1%、「自分の、持ち家や賃貸住宅」30.8%、後期調査では「配偶者あり」40.9%、そのうち「子どもあり」67.6%、「自分の持ち家や賃貸住宅」59.1%である。いずれも後期調査の方が多い。中高年層は家庭を持っていたり生活の自立が進んでいて、若年層はその形成途中と考えられる。
- なお、両調査とも「一人暮らし」は10%台である。
- (オ) 最終学歴(中退を含む)については、前期調査では、「高校（特別支援学校高等部含む、以下同じ）」が36.1%と最も多く、「専門学校・職業能力開発校」が31.0%、「短大以上」14.7%である。
- 後期調査では、「高校」が31.0%と最も多く、「専門学校・職業能力開発校」19.2%、「短大以上」23.1%である。
- 両調査を比較すると、前期調査は「高校」、「専門学校・職業能力開発校」が多く、後期調査は「短大以上」が多い。

図表5 第1回前期調査と第1回後期調査の基本的事項の状況

	第1回前期調査(回答者数402人)	第1回後期調査(回答者数416人)
①男女比	男67.9% 女32.1%	男69.7% 女30.3%
②平均年齢	29.2歳 (20歳代53.2%、30歳代39.1%)	47.1歳 (40歳代67.0%、50歳代30.8%)
③障害の診断時期	就職(初職)前68.7%、 就職(初職)後13.7% 不明17.7%	就職(初職)前47.8%、 就職(初職)後33.9% 不明18.3%
④手帳所持者	全体97.3% 身体97.9%、知的97.4%、精神88.6%	全体96.6% 身体100.0%、知的96.1%、精神70.3%
⑤障害の程度	身体 重度75.1%、中軽度21.4% 療育 重度 2.7%、中軽度89.0% 精神 重度 3.4%、中軽度93.1%	身体 重度72.3%、中軽度23.7% 療育 重度 8.3%、中軽度87.5% 精神 重度 2.4%、中軽度97.6%
⑥家族構成、 住まい	「配偶者あり」13.4% (うち「子どもあり」48.1%) 「自分の、持ち家や賃貸住宅」30.8% 「一人暮らし」12.7%	「配偶者あり」40.9% (うち「子どもあり」67.6%) 「自分の、持ち家や賃貸住宅」59.1% 「一人暮らし」15.6%
⑦最終学歴 (中退含む)	中学3.2%、高校36.1% 専門学校・能開校31.0% 短大以上14.7%	中学8.4%、高校31.0% 専門学校・能開校19.2% 短大以上23.1%
	「特別支援学校在学あり」44.0%	「特別支援学校在学あり」37.5%

(注) 1 回答者数が多い選択肢を記載している。また、回答には「無回答」がある。このため、合計が100%にならないものがある。

2 選択肢の表現は調査票のそれを要約しているものがある。

上記(注)は以下の図表において同じ。

3 「④手帳所持者」欄は以下のとおり。

「全体」～ いずれかの障害者手帳を一つ以上所持している人の割合

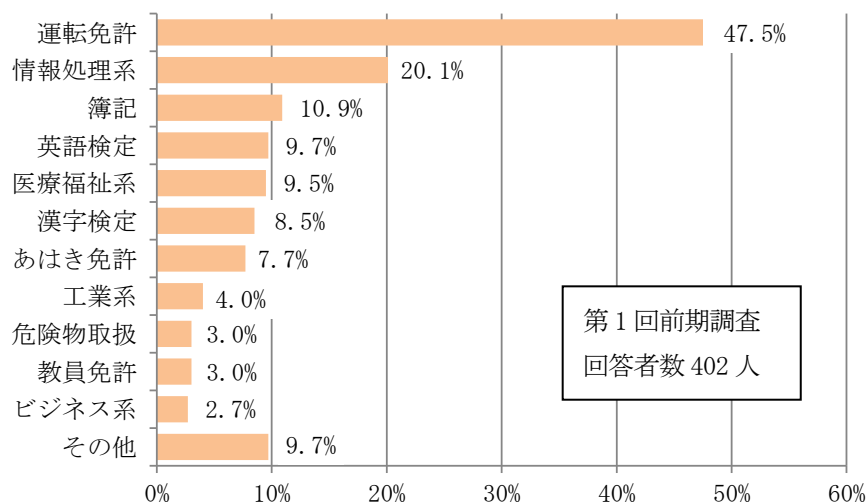
「身体」～ 視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害のうち身体障害者手帳を所持している人の割合

「知的」～ 知的障害のうち療育手帳を所持している人の割合

「精神」～ 精神障害のうち精神障害者保健福祉手帳を所持している人の割合

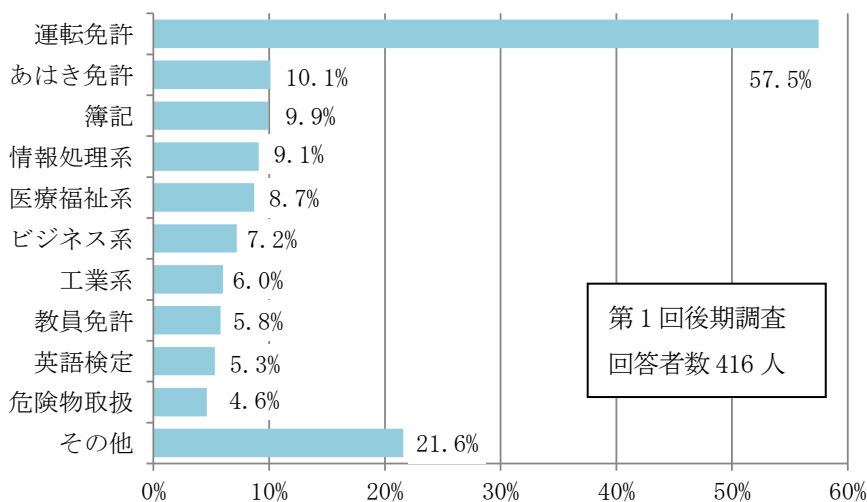
(カ) 取得している資格・免許(複数回答、自由記述)については、前期調査では「運転免許」取得者が47.5%と最も多く、「情報処理系」が次いで20.1%と多い。後期調査では「運転免許」取得者が57.5%と最も多く、「あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許、きゅう師免許」が次いで10.1%と多い。

図表6 資格・免許の取得状況(複数回答、自由記述)(第1回前期調査)



(注)「運転免許」 ～ 普通自動車、自動二輪、原動機付き自転車、その他特殊運転免許等
 「情報処理系」 ～ 情報処理技術者、ワープロ検定等
 「ビジネス系」 ～ 秘書検定・医療事務・ビジネスマナー等
 「工業系」 ～ 溶接・旋盤・電気工事・電子機器組み立て・自動車整備等
 「危険物取扱」 ～ 危険物取扱、防火管理・消防設備士
 「医療福祉系」 ～ 社会福祉主事、介護、ホームヘルパー等
 「あはき免許」 ～ あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許、きゅう師免許
 「その他」 ～ 調理師、栄養士、デザイン、行政書士、宅建、航海士、図書館司書、点字技能士、手話検定、珠算、ラッピングコーディネーター、アマチュア無線、アロマコーディネーター、認定心理士等

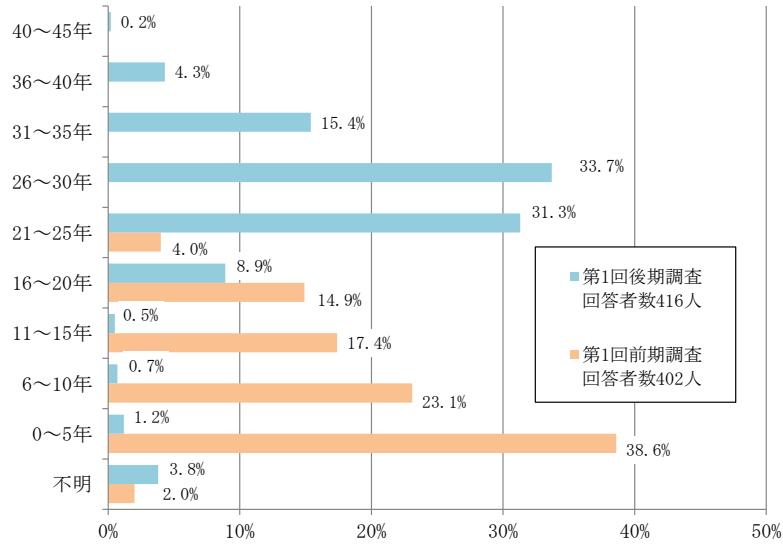
図表7 資格・免許の取得状況(複数回答、自由記述)(第1回後期調査)



(注)図表6と同じ。
 ただし、「その他」～ 調理師、栄養士、製菓、食物管理、被服、珠算、華道、茶道、書道系等

- (キ) 現在（調査時点）の年齢から初職就職年齢を引いて、これを職業生活経過年数とみて集計した。
 前期調査では、職業生活経過年数が「0～5年」が38.6%と最も多く、次いで「6～10年」が23.1%となっている。後期調査では、「26～30年」が33.7%及び「21～25年」が31.3%と多く、次いで「31～35年」が15.4%、「16～20年」が8.9%となっている。

図表8 初職就職年齢と現在年齢から算出した職業生活経過年数
 （第1回前期調査・第1回後期調査）

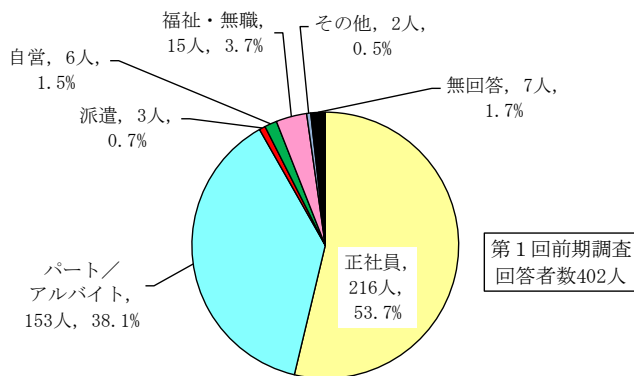


イ 仕事に関する事項

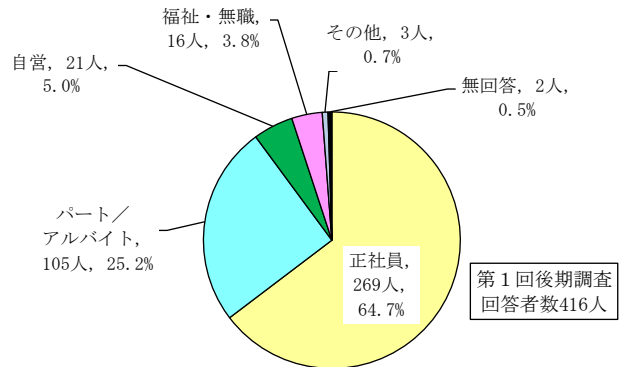
- (7) 現在の仕事の就業形態（図表9、10）

前期調査では「正社員」の割合が53.7%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が38.1%と多い。後期調査においても「正社員」の割合が64.7%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が25.2%と多い。両調査を比較すると後期調査の方が「正社員」が多く、「パート・アルバイト」が少ない。
 なお、回答に「福祉・無職」があるが、これは調査対象者は募集時点では企業等で働いている方としていたが、調査時点では福祉的就労や無職となったこと等が考えられる。

図表9 就業形態の状況（第1回前期調査）



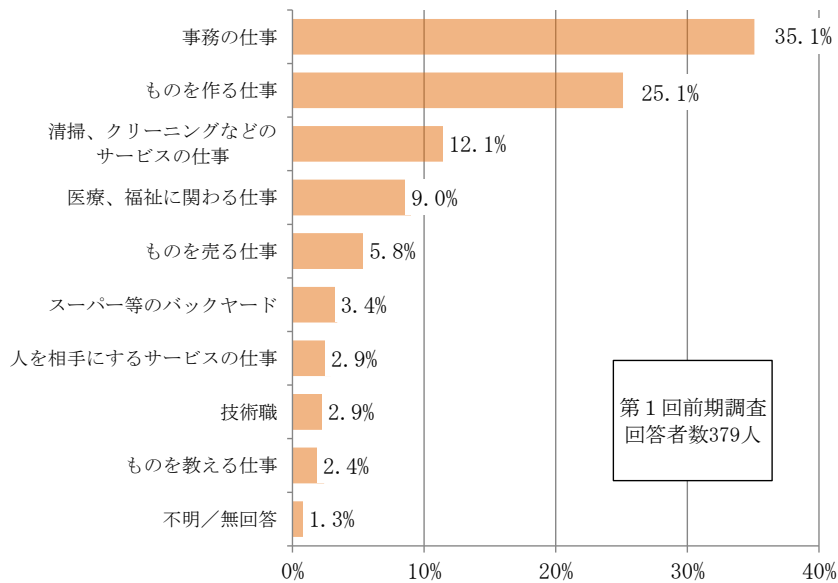
図表10 就業形態の状況（第1回後期調査）



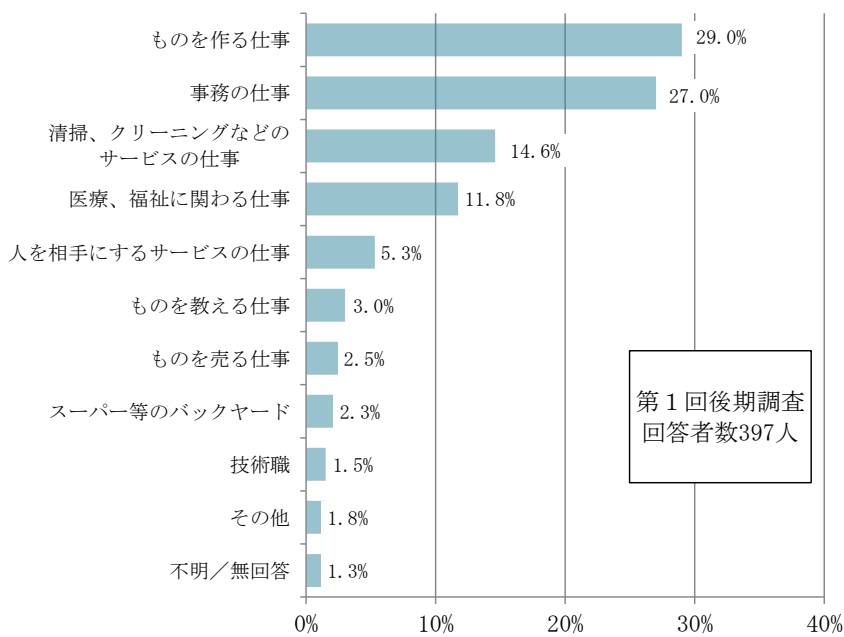
(イ) 仕事の内容 (図表11、12)

就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「自営」、「派遣」（「その他」及び「無回答」のうち就業とみられるものを含む）と回答した人（前期調査379人、後期調査397人）の仕事の内容については、前期調査では「事務の仕事」が35.1%と最も多く、次いで「ものを作る仕事」が25.1%と多い。後期調査では「ものを作る仕事」が29.0%と最も多く、次いで「事務の仕事」が27.0%と多い。両調査を比較すると前期調査の方が「事務の仕事」が多く、後期調査の方が「ものを作る仕事」が多い。

図表 11 仕事内容(第1回前期調査)



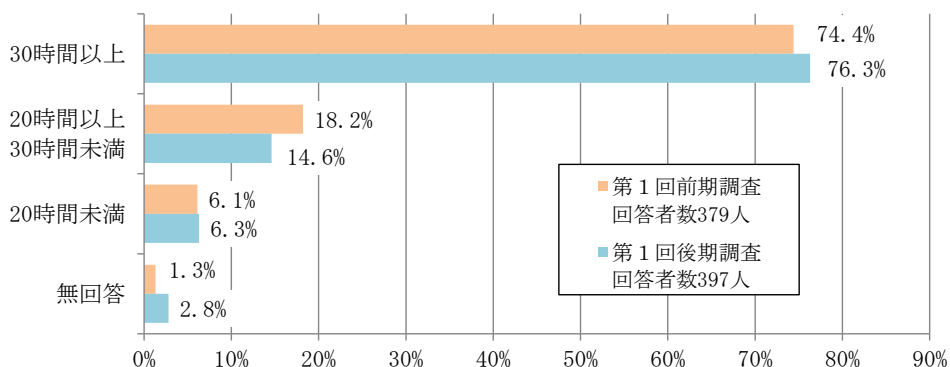
図表 12 仕事内容(第1回後期調査)



(ウ) 1週間当たりの労働時間 (図表13)

前期調査では「30時間以上」が74.4%と最も多く、後期調査でも「30時間以上」が76.3%と最も多い。両調査はほぼ同様の結果になっている。

図表 13 1週間当たり労働時間の状況(第1回前期調査・第1回後期調査)



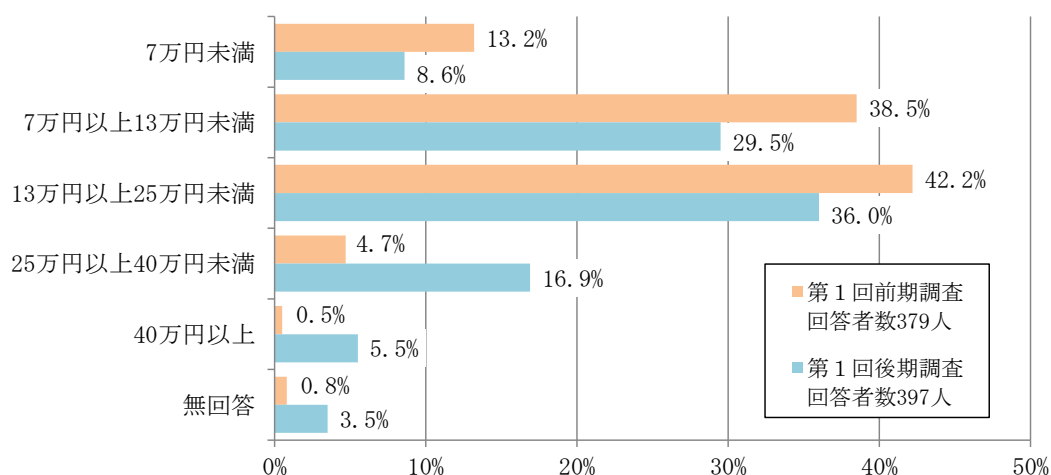
(エ) 1か月当たりの給与額 (手取り金額、ボーナスを除く) (図表14)

前期調査では「13万円以上25万円未満」が42.2%と最も多く、次いで「7万円以上13万円未満」が38.5%と多い。「25万円以上40万円未満」は4.7%、「40万円以上」0.5%である。

後期調査では「13万円以上25万円未満」が36.0%と最も多く、次いで「7万円以上13万円未満」が29.5%と多い。「25万円以上40万円未満」は16.9%、「40万円以上」5.5%である。

両調査を比較すると、前期調査の方が「7万円以上13万円未満」及び「13万円以上25万円未満」が多く、後期調査の方が「25万円以上」が多い。

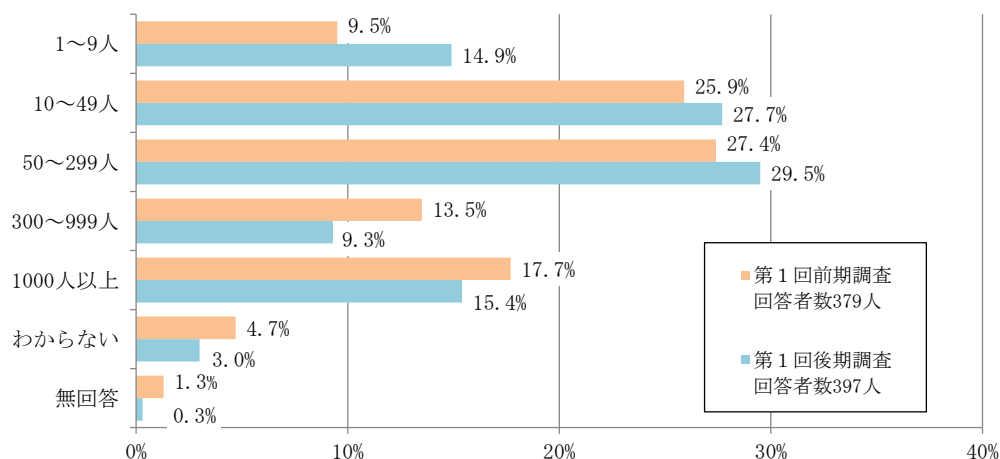
図表 14 1か月当たり給与額の状況(第1回前期調査・第1回後期調査)



(オ) 会社の従業員規模の状況 (図表 15)

前期調査では、「50人以上299人以下」が27.4%と最も多く、次いで「10人以上49人以下」が25.9%と多い。後期調査においても「50人～299人」が29.5%と最も多く、次いで「10人～49人」が27.7%と多い。両調査を比較すると、同様の傾向であるが、前期調査の方が300人以上の規模が多く「1～9人」が少ない。

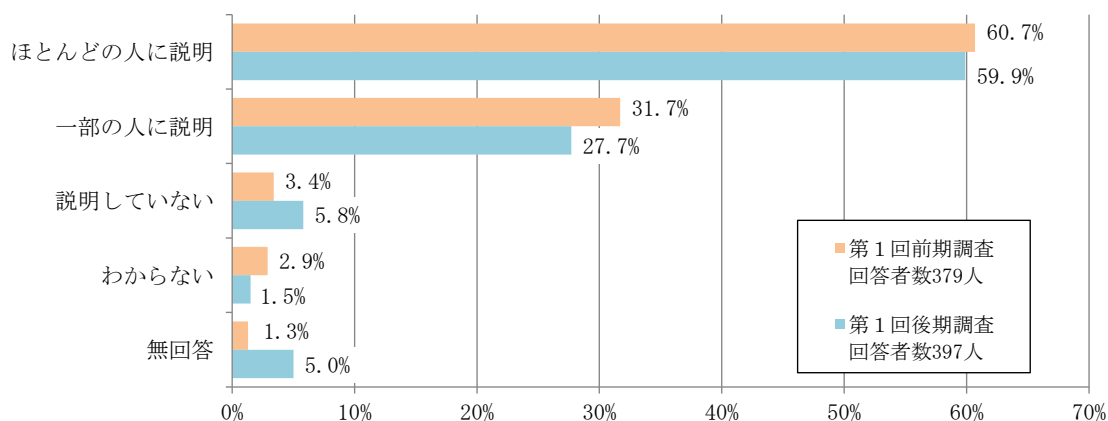
図表 15 会社の従業員規模の状況(第1回前期調査・第1回後期調査)



(カ) 障害の内容(症状、服薬、休憩等)についての会社への説明(図表16)

前期調査では、「ほとんどの人に説明」が60.7%と最も多く、次いで「一部の人に説明」が31.7%と多い。後期調査においても、「ほとんどの人に説明」が59.9%と最も多く、次いで「一部の人に説明」が27.7%と多い。両調査はほぼ同様の結果になっている。

図表 16 障害の内容についての会社への説明(第1回前期調査・第1回後期調査)



ウ 仕事に関する意識

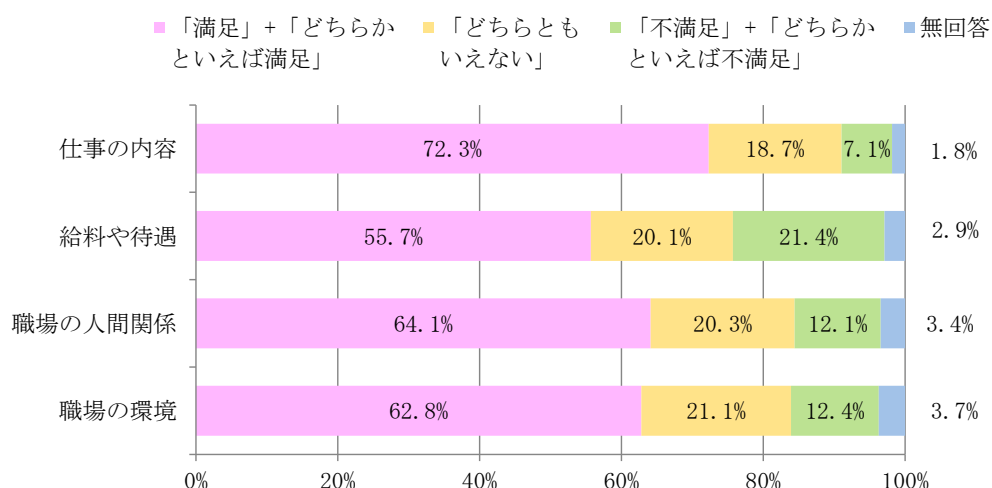
(ア) 仕事の満足度(図表17、18)

「満足」と「どちらかといえば満足」を加えてみると、前期調査では「仕事の内容」では72.3%、「給与や待遇」では55.7%、「職場の人間関係」では64.1%、「職場の環境」では62.8%となっている。

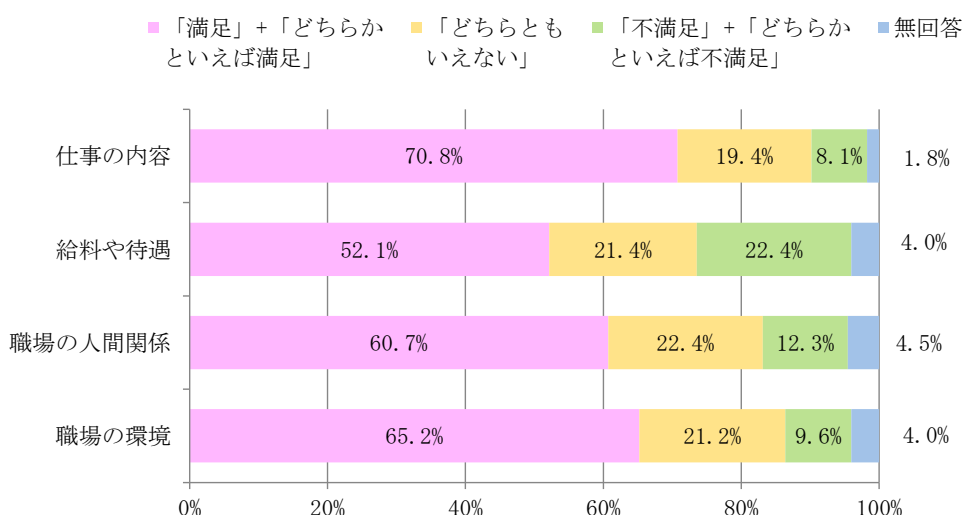
後期調査では、「仕事の内容」70.8%、「給与や待遇」52.1%、「職場の人間関係」60.7%、「職場の環境」65.2%となっている。

両調査ともいずれの項目も5～7割となっている。

図表 17 仕事についての満足度(第1回前期調査、回答者数 379 人)



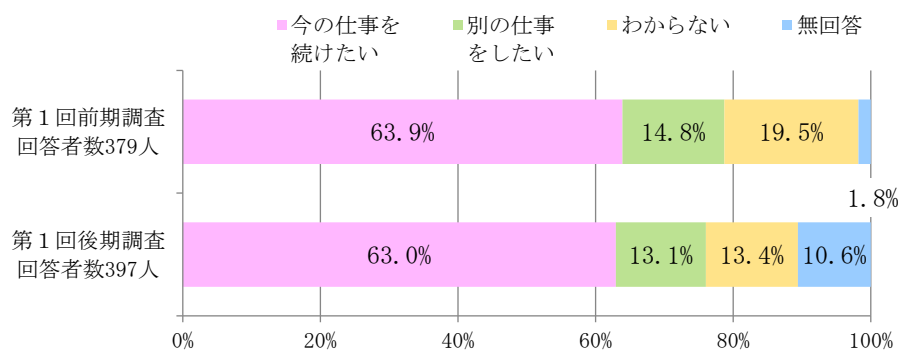
図表 18 仕事についての満足度(第1回後期調査、回答者数 397 人)



(イ) 現在の仕事の継続意思(図表19)

前期調査では「今の仕事を続けたい」が63.9%と最も多く、「別の仕事をしたい」は14.8%である。後期調査では「今の仕事を続けたい」が63.0%と最も多く、「別の仕事をしたい」は13.1%である。両調査はほぼ同様の結果になっている。

図表 19 仕事継続意思(第1回前期調査・第1回後期調査)



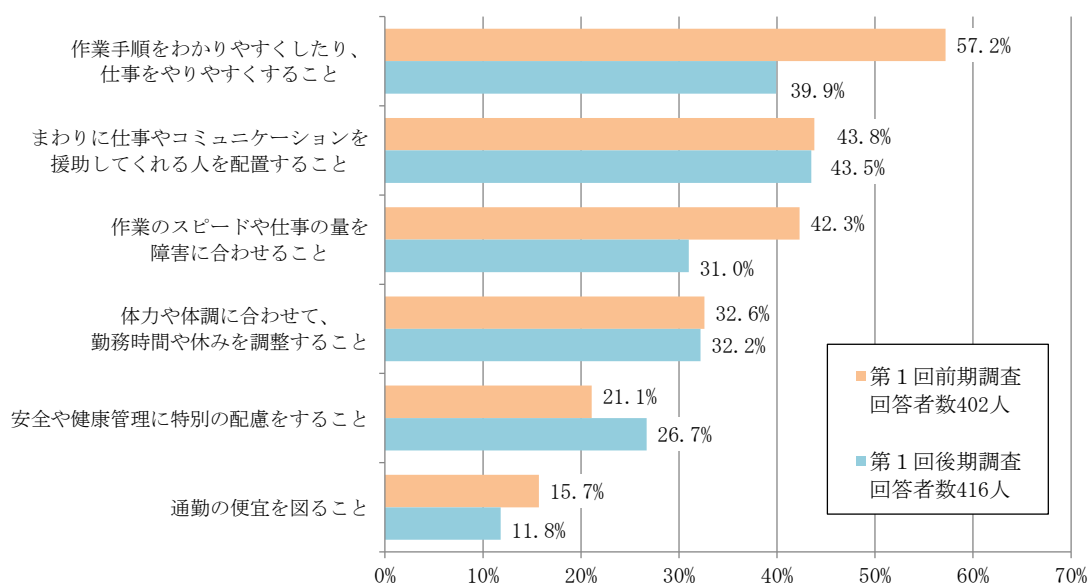
(ウ) 仕事をする上で必要な配慮事項(図表20)

前期調査では、「作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること」が57.2%と最も多く、次いで「まわりに仕事やコミュニケーションを援助してくれる人を配置すること」が43.8%、「作業のスピードや仕事の量を障害に合わせること」が42.3%と多い。

後期調査では「まわりに仕事やコミュニケーションを援助してくれる人を配置すること」が43.5%と最も多く、次いで「作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること」が39.9%、「体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること」が32.2%、「作業のスピードや仕事の量を障害に合わせること」31.0%となっている。

両調査を比較すると、前期調査の方が多い事項は「作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること」及び「作業のスピードや仕事の量を障害に合わせること」であり、後期調査が多い事項は「安全や健康管理に特別な配慮をすること」である。両調査ともほぼ同じ事項は「まわりに仕事やコミュニケーションを援助してくれる人を配置すること」及び「体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること」である。

図表 20 仕事についての意識(第1回前期調査・第1回後期調査)
—自分が仕事をする上で必要な配慮事項(複数回答)—



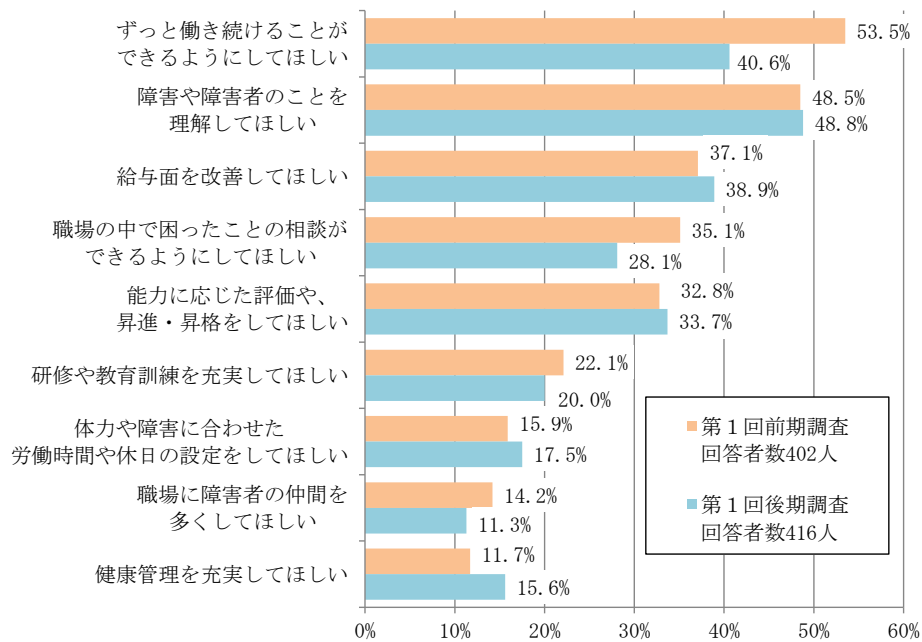
(エ) 仕事をする上で会社や会社の人に特にお願いしたいこと(図表21)

前期調査では、「ずっと働き続けることができるようにしてほしい」が53.5%と最も多く、次いで「障害や障害者のことを理解してほしい」が48.5%、「給与面を改善してほしい」が37.1%、「職場の中で困ったことの相談ができるようにしてほしい」が35.1%、「能力に応じた評価や、昇進・昇格をしてほしい」が32.8%となっている。

後期調査では、「障害や障害者のことを理解してほしい」が48.8%と最も多く、次いで「ずっと働き続けることができるようにしてほしい」が40.6%、「給与面を改善してほしい」が38.9%、「能力に応じた評価や、昇進・昇格をしてほしい」が33.7%となっている。

両調査を比較すると、前期調査の方が多い事項は「ずっと働き続けることができるようにしてほしい」及び「職場の中で困ったことの相談ができるようにしてほしい」であり、後期調査が多い事項は「健康管理を充実してほしい」である。ほぼ同じ事項は「障害や障害者のことを理解してほしい」、「給与面を改善してほしい」及び「能力に応じた評価や、昇進・昇格をしてほしい」などである。

図表 21 仕事についての意識(第1回前期調査・第1回後期調査)
 —自分が仕事を続ける上で会社や会社の人に特にお願いしたいこと—(複数回答)

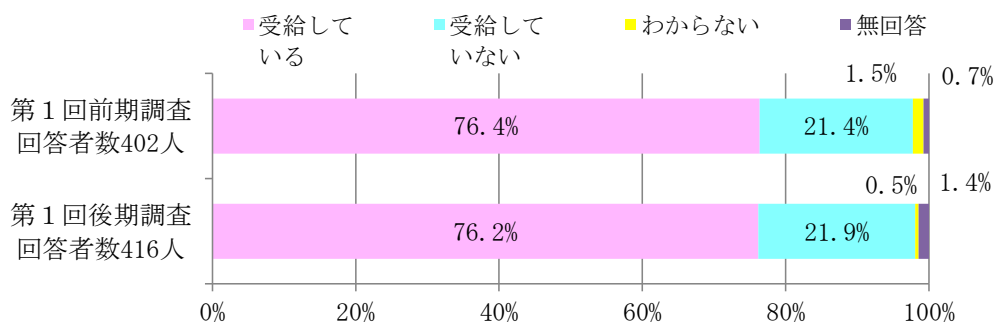


エ 経済状況

(ア) 障害年金(図表22)

前期調査では障害年金を「受給している」76.4%、「受給していない」21.4%、後期調査ではそれぞれ76.2%、21.9%である。両調査はほぼ同様の結果になっている。

図表 22 障害年金の受給状況(第1回前期調査と第1回後期調査)



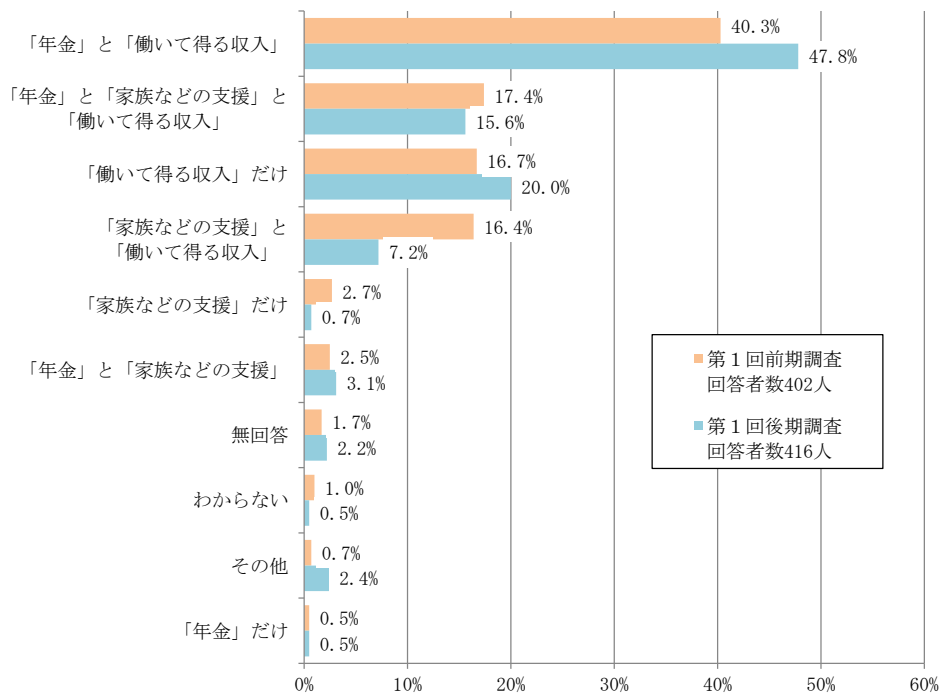
(イ) 生活の収入源(図表23)

前期調査では「年金と働いて得る収入」が40.3%と最も多く、次に「年金と家族などの支援と働いて得る収入」17.4%、「働いて得る収入だけ」が16.7%となっている。

後期調査では「年金と働いて得る収入」が47.8%と最も多く、次に「働いて得る収入だけ」が20.0%となっている。

両調査を比較すると後期調査の方が「年金と働いて得る収入」及び「働いて得る収入だけ」が多い。

図表 23 生活するための収入(第1回前期調査・第1回後期調査)



(4) 第1回調査と第2回調査の間における回答の変化と継続

平成23年度までに、前期調査と後期調査を各2回実施して、障害者の職業サイクルに関して初めてのパネル調査の時系列での回答結果が得られ、それぞれの調査実施時期の間の個々の対象者の状態を把握することができた。以下にその回答が同じか、異なるかにより、仕事などの状況が同じ状況が続いているのか、変化したのかを次にみる。

第1回調査と第2回調査間ともに回答があった人（前期調査327人、後期調査293人）（図表3参照）について、同じ設問についての回答をクロス集計することにより、前期調査と後期調査の回答が同じなのか異なるかをみて、調査結果から仕事の状況等が「変化なし」か「変化あり」かの状況及び「変化がある場合の状況」を述べる。

前期調査は若年層、後期調査は中高年層が対象であり、平均年齢はそれぞれの調査時点で31.3歳、49.6歳となった。第1回調査時点より概ね2歳年齢が上がっているが、その差は約18歳であることは変わっていない。両調査の対象者の間には職業生活の年数に大きな差がある。

以下の状況は2回の調査でみた状況であり今後の長期的な調査において慎重に把握して傾向を見出していくこととしている。

ア 障害の状況等

(7) 障害者手帳の所持状況（図表24、25）

前期調査では「変化なし」（図表の黄色の部分、以下同じ）が321人（98.2%）、「変化あり」（図表のピンクの部分、以下同じ）が6人（1.8%）であった。変化の状況は、「身体障害者手帳あり」から「手帳なし」が1人、「療育手帳あり」から「身体障害者手帳もあり」が1人、「精神障害者保健福祉手帳もあり」が1人、「手帳なし」が1人、「身体障害者手帳と療育手帳あり」から「身体障害者手帳のみあり」が1人、「手帳なし」から「身体障害者手帳あり」が1人だった。

図表 24 障害者手帳の所持状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査						計
		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	身体障害者手帳と療育手帳	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳	
第1回前期調査	身体障害者手帳	181					1	182
	療育手帳		91		1		1	94
	精神障害者保健福祉手帳			29				29
	身体障害者手帳と療育手帳	1			13			14
	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳					2		2
	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳						1	1
	手帳なし	1						4
計	183	91	29	14	2	2	6	327

(注) 1 第1回調査の回答と第2回調査の回答をクロス集計したものである。
 2 第1回、第2回の調査の回答が同じ人は図表の黄色の部分、変わった人はピンクの部分。
 (以下、図表 45 まで同じ。)

後期調査では「変化なし」が291人(99.3%)、「変化あり」が2人(0.7%)であった。変化の状況は、「療育手帳あり」から「身体障害者手帳もあり」が1人、「手帳なし」から「精神障害者保健福祉手帳あり」が1人だった。

図表 25 障害者手帳の所持状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査						計
		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	身体障害者手帳と療育手帳	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳	
第1回後期調査	身体障害者手帳	212						212
	療育手帳		52		1			53
	精神障害者保健福祉手帳			19				19
	身体障害者手帳と療育手帳				1			1
	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳					1		1
	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳						1	1
	手帳なし			1				5
計	212	52	20	2	1	1	5	293

(イ) 手帳の等級の状況(図表26~31)

前期調査では、身体障害者手帳所持者のうち「変化あり」が11人(5.6%)であり、変化の状況は等級が「より重度になった」8人、「より軽度になった」3人、療育手帳所持者では「変化

あり」が3人(2.8%)であり、いずれも「より重度になった」であり、精神障害者福祉手帳では「変化あり」が2人(6.3%)であり、いずれも「より重度になった」であった。

図表 26 身体障害者手帳の等級の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査						計	
		1級	2級	3級	4級	5級	6級		無回答
第1回 前期調査	1級	61						1	62
	2級	3	79	1		1		1	85
	3級		3	15	1				19
	4級			1	8				9
	5級					8			8
	6級					1	10		11
	無回答	2	1					1	4
計		66	83	17	9	10	10	3	198

図表 27 療育手帳の等級の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査					計
		1度	2度	3度	4度	無回答	
前期 第1回 調査	1度	7					7
	2度		2				2
	3度	1		74		1	75
	4度			2	14	1	17
	無回答	1	1	1	1	1	5
計		9	3	77	15	3	107

図表 28 精神障害者保健福祉手帳の等級の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査				計
		1級	2級	3級	無回答	
前期 第1回 調査	1級	1				1
	2級		15		1	16
	3級		2	13		15
	無回答					
計		1	17	13	1	32

後期調査では、身体障害者手帳所持者のうち「変化あり」が5人(2.3%)であり、等級が「より重度になった」4人、「より軽度になった」1人、療育手帳所持者では変化はなく、精神障害者福祉手帳では「変化あり」が2人(9.5%)であり、「より重度になった」1人、「より軽度になった」1人だった。

図表 29 身体障害者手帳の等級の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査							計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	無回答	
第1回後期調査	1級	92	1						93
	2級		64						64
	3級	1	3	20					24
	4級				14				14
	5級					7			7
	6級						6		6
	無回答		1	1				5	7
計		93	69	21	14	7	6	5	215

図表 30 療育手帳の等級の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査					計
		1度	2度	3度	4度	無回答	
後期調査 第1回	1度						
	2度		1				1
	3度			33			33
	4度				16		16
	無回答					5	5
計		1	33	16	5	55	

図表 31 精神障害者保健福祉手帳の等級の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査				計
		1級	2級	3級	無回答	
後期調査 第1回	1級					
	2級		9	1		10
	3級		1	9		10
	無回答		1			1
計		11	9			21

(ウ) 家族構成の状況 (図表32～35)

家族構成について配偶者と子ども、父母の状況をみると、前期調査では、配偶者と子どもについては、「変化なし」313人(95.7%)、「変化あり」14人(4.3%)であり、変化の状況は「配偶者ありになった」8人、「子どもありになった」2人などであり、父母については「変化なし」283人(86.5%)、「変化あり」44人(13.5%)であり、「父母あり」241人のうち「父母あり」でなくなった人が21人などとなった。

後期調査では、配偶者と子どもについては、「変化なし」272人(92.8%)、「変化あり」21人(7.2%)であり、変化の状況は「配偶者ありになった」6人、「子どもありになった」7人などであり、父母については「変化なし」233人(79.5%)、「変化あり」60人(20.5%)であり、「父母あり」105人のうち「父母あり」でなくなった人は22人などとなった。

図表 32 家族構成の状況:配偶者、子ども(第1回・第2回前期調査)

(人)

			第2回前期調査				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
前期調査 第1回	配偶者あり	子どもあり	20			1	21
		子どもなし	1	21		2	24
	配偶者なし	子どもあり			1	1	2
		子どもなし		8	1	271	280
計			21	29	2	275	327

図表 33 家族構成の状況:父母(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
前期調査 第1回	父母あり	220	3	3	15	241
	父あり母なし	3	7		2	12
	父なし母あり	1		35	1	37
	父母なし	9		7	21	37
計		233	10	45	39	327

図表 34 家族構成の状況:配偶者、子ども(第1回・第2回後期調査)

(人)

			第2回後期調査				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
後期調査 第1回	配偶者あり	子どもあり	79	4		1	84
		子どもなし	5	29		3	37
	配偶者なし	子どもあり	2		16		18
		子どもなし		4	2	148	154
計			86	37	18	152	293

図表 35 家族構成の状況:父母(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
後期調査 第1回	父母あり	83	5	6	11	105
	父あり母なし		4	1	2	7
	父なし母あり	1	1	66	12	80
	父母なし	10	3	8	80	101
計		94	13	81	105	293

イ 就業形態の状況（図表36、37）

前期調査では、第1回、第2回調査ともに回答のあった327人のうち、270人（82.6%）は変化がなく、54人（16.5%）は変化があった。

第1回調査で「正社員」であった168人のうち、第2回調査で「正社員」であるが141人（83.9%）、「パート・アルバイト」になった人が13人（7.7%）、「仕事をしていない」が5人だった。

第1回調査で「パート・アルバイト」であった135人のうち、第2回調査で「パート・アルバイト」であった人が117人（86.7%）、「正社員」になった人が7人、「仕事をしていない」が5人だった。

図表 36 就業形態の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査								計	
		正社員	パート・アルバイト	派遣	自営	上記のいずれにも該当しない			その他		無回答
						福祉工場や作業所で働いている	仕事をしていない	上記二つの選択肢に該当なし			
第1回前期調査	正社員	141	13		1	1	5	4	3		168
	パート・アルバイト	7	117	1		1	5	4			135
	派遣		1	1							2
	自営	1			3						4
	上記のいずれにも該当しない	2	4			1		6			13
	その他	1							1		2
	無回答	1	1		1						3
計		153	136	2	5	3	10	14	4		327

(注) 第1回調査の選択肢の「上記のいずれにも該当しない」を、第2回調査ではこの内訳の選択肢として「福祉工場や作業所で働いている」と「仕事をしていない」を設けた。

図表 37 就業形態の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査								計	
		正社員	パート・アルバイト	派遣	自営	福祉工場等	福祉的就労	仕事をしていない	その他		無回答
第1回後期調査	正社員	167	5		4	1	3	7	1		188
	パート・アルバイト		71			1	2	2		2	78
	派遣										0
	自営				13			1			14
	上記のいずれにも該当しない		2			4	2	2			10
	その他							1			1
	無回答	2									2
計		169	78		17	6	7	13	1	2	293

(注) 第1回調査の選択肢の「上記のいずれにも該当しない」を、第2回調査では以下の選択肢とした。

- ・「就労継続支援事業所A型や福祉工場で働いている」（図表では「福祉工場等」と表記）
- ・「就労継続支援事業所B型、福祉作業所や就労継続支援事業所で働いている」（図表では「福祉的就労」と表記）
- ・「仕事をしていない」

後期調査では、第1回、第2回調査とも回答のあった293人のうち、259人(88.4%)は変化がなく、30人(10.2%)は変化があった。

第1回調査で「正社員」であった188人のうち、第2回調査でも「正社員」が167人(88.8%)、「パート・アルバイト」が5人、「自営」が4人、「福祉的就労」が3人、「仕事をしていない」が7人だった。

第1回調査で「パート・アルバイト」であった78人のうち、第2回調査でも「パート・アルバイト」が71人(91.0%)、「福祉的就労」が2人、「仕事をしていない」が2人、「福祉工場等」が1人だった。

ウ 仕事内容等の状況(図表38、39)

以下は、第1回調査及び第2回調査のいずれの調査においても、就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」(後期調査は「福祉工場等」も含む)のいずれかの回答があった人(前期調査286人、後期調査272人)について集計した。

(7) 仕事内容

前期調査では、「変化なし」233人(81.5%)、「変化あり」41人(14.3%)であり、変化の主な状況は、「事務の仕事」から「ものを作る仕事」4人、「人を相手にするサービスの仕事」3人、また、「ものを作る仕事」から「事務の仕事」3人、「ものを売る仕事」1人、「医療・福祉に係る仕事」1人、「清掃・クリーニングなどのサービスの仕事」1人だった。

図表 38 仕事内容の状況(第1回・第2回前期調査)

		第2回前期調査								計	
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他		無回答
第1回前期調査	ものを作る仕事	57	1	3		1		1		3	66
	ものを売る仕事	2	9				2	2			15
	事務の仕事	4		93			3			1	101
	ものを教える仕事	1			6	1					8
	医療や福祉に関わる仕事			1		22		1		1	25
	人を相手にするサービス業	1	3			1	2	1		1	9
	清掃やクリーニングなどのサービス業					1	1	29			31
	その他	4	1	1			2	2	15	1	26
	無回答	2		1			1	1			5
計	71	14	99	6	26	11	37	15	7	286	

後期調査では、「変化なし」210人(77.2%)、「変化あり」49人(18.0%)であり、変化の主な状況は、「ものを作る仕事」から「その他」10人、「事務の仕事」2人、また、「事務の仕事」から「ものを作る仕事」3人、「人を相手にするサービス業」3人、「その他」3人、「医療や福祉に関わる仕事」2人、「人を相手にするサービス業」から「事務の仕事」4人だった。

図表 39 仕事内容の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査								計	
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他		無回答
第1回後期調査	ものを作る仕事	62	1	2					10	2	77
	ものを売る仕事		5	1						1	7
	事務の仕事	3		55		2	3		3		66
	ものを教える仕事				8						8
	医療や福祉に関わる仕事	1			1	28	1			1	32
	人を相手にするサービス業	1	1	4		1	7	1			15
	清掃やクリーニングなどのサービス業							30	5	1	36
	その他	2	1	3			1	1	15	1	24
	無回答	1	1			1			1	3	7
計	70	9	65	9	32	12	32	34	9	272	

(イ) 労働時間(図表40、41)

前期調査では、「変化なし」が221人(77.3%)、「変化あり」が53人(18.5%)だった。変化の状況は労働時間の区分が短くなった人は33人、長くなった人は21人であり、短くなった人が多い。短くなった主なものは「30時間以上(フルタイム)」から「20時間以上30時間未満」が21人、長くなった主なものは「20時間以上30時間未満」から「30時間以上(フルタイム)」が12人だった。

図表 40 1週間当たり労働時間の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査				計
		20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上(フルタイム)	無回答	
第1回前期調査	20時間未満	5	4	5		14
	20時間以上30時間未満	4	35	12	2	53
	30時間以上(フルタイム)	7	21	181	6	215
	無回答		1	3		4
計		16	61	201	8	286

後期調査では、「変化なし」が204人(75.0%)、「変化あり」が46人(16.9%)だった。変化の状況は労働時間の区分が短くなった人は23人、長くなった人も23人であり、同数だった。短くなった主なものは「30時間以上(フルタイム)」から「20時間以上30時間未満」が17人、長くなった主なものは「20時間以上30時間未満」から「30時間以上(フルタイム)」が15人だった。

図表 41 1週間当たり労働時間の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査				計
		20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上(フルタイム)	無回答	
第1回後期調査	20時間未満	4	4	4	1	13
	20時間以上30時間未満	2	21	15	2	40
	30時間以上(フルタイム)	4	17	179	7	207
	無回答	1	2	4	5	12
計		11	44	202	15	272

(ウ) 給与額(図表42、43)

前期調査では、「変化なし」224人(78.3%)、「変化あり」58人(20.3%)であり、変化の主な状況は給与額の区分が上がった人が30人、下がった人が28人ありほぼ同数であった。上がった人を見ると、「7万円未満」から「7万円以上」が13人、「7万円以上13万円未満」から「13万円以上25万円未満」が11人だった。下がった人を見ると、「13万円以上25万円未満」から「7万円以上13万円未満」が11人、「25万円以上40万円未満」から「13万円以上25万円未満」が5人だった。

図表 42 1か月当たり給与額の状況(第1回・第2回前期調査)

(人)

		第2回前期調査						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回 前期 調査	7万円未満	22	10	3				35
	7万円以上 13万円未満	8	97	11				116
	13万円以上 25万円未満	1	11	98	5		2	117
	25万円以上 40万円未満	1	1	5	7	1		15
	40万円以上			1				1
	無回答		2					2
計		32	121	118	12	1	2	286

後期調査では「変化なし」187人(68.8%)、「変化あり」65人(23.9%)であり、変化があった人の状況は、給与額の区分が上がった人が25人、下がった人が40人で、給与が下がった人の方が多かった。この主な内容は、上がった人は「7万円未満」から「7万円以上」が10人、下がった人は「25万円以上40万円未満」からが14人、「40万円以上」から11人だった。

図表 43 1か月当たり給与額の状況(第1回・第2回後期調査)

(人)

		第2回後期調査						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回 後期 調査	7万円未満	12	7	3				22
	7万円以上 13万円未満	8	55	7			3	73
	13万円以上 25万円未満		7	85	7		2	101
	25万円以上 40万円未満	1	1	12	31	1	1	47
	40万円以上	1		1	9	4		15
	無回答	4	3	2	2		3	14
計		26	73	110	49	5	9	272

(エ) 勤務している会社の従業員規模の状況(図表44、45)

前期調査では、「変化なし」200人(69.9%)、「変化あり」55人(19.2%)であり、変化があった55人のうち従業員規模の区分が大きくなった人は28人、小さくなった人は27人だった。

図表 44 会社の従業員規模の状況(第1回・第2回前期調査)

		第2回前期調査							計
		1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	わからない	無回答	
第1回前期調査	1人～9人	21	3	1					25
	10人～49人	4	57	10	2	2	3	1	79
	50人～299人	3	7	59	4	3	3		79
	300人～999人	1		4	28	3	2		38
	1,000人以上		1	4	3	35	1		44
	わからない	1	4	4		2	5		16
	無回答	1	1		1		1	1	5
	計	31	73	82	38	45	15	2	286

後期調査では、「変化なし」199人(73.2%)、「変化あり」47人(17.3%)であり、変化があった47人のうち従業員規模の区分が大きくなった人は15人、小さくなった人は32人だった。

図表 45 会社の従業員規模の状況(第1回・第2回後期調査)

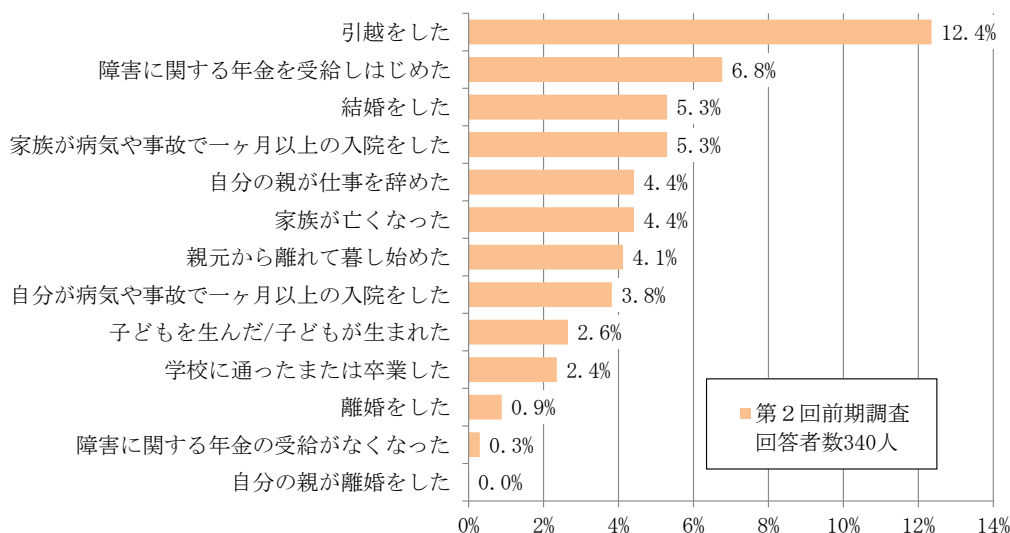
		第2回後期調査							計
		1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	わからない	無回答	
第1回後期調査	1人～9人	29	2	2	2				35
	10人～49人	7	57	6				4	74
	50人～299人	1	11	64	1	1	2	2	82
	300人～999人		1	4	19	1	1		26
	1,000人以上			4	4	30			38
	わからない		1	2			6	1	10
	無回答		1	2		1	1	2	7
	計	37	73	84	26	33	10	9	272

エ 第1回調査と第2回調査の間における出来事

(ア) ライフイベント(図表46、47)

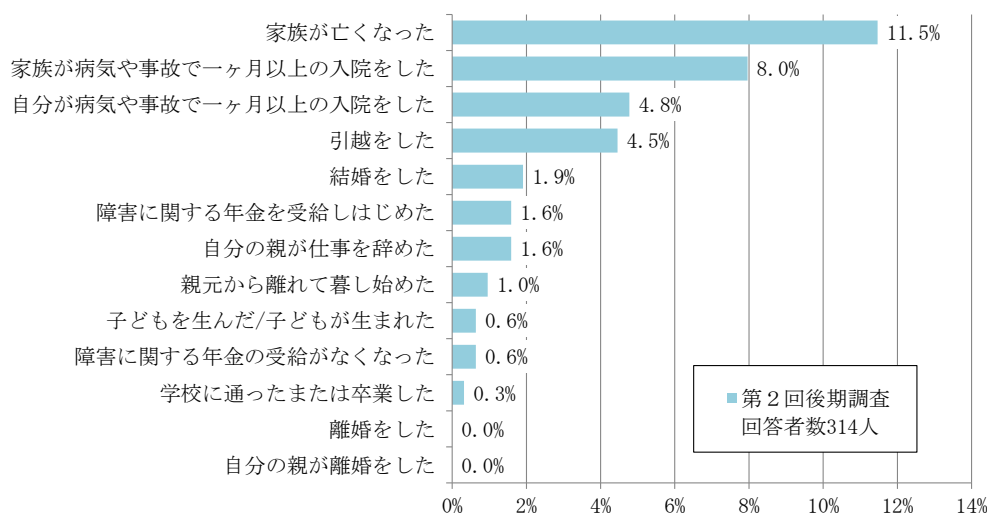
前期調査では、ライフイベントとして最も多かったのが「引越しをした」12.4%(42人)で、次に「障害に関する年金を受給しはじめた」6.8%(23人)、「結婚をした」5.3%(18人)、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」5.3%(18人)、「自分の親が仕事を辞めた」4.4%(15人)、「家族が亡くなった」4.4%(15人)、「親元から離れて暮らし始めた」4.1%(14人)などとなった。

図表 46 第1回調査と第2回調査の間におけるライフイベント(最近2年間に起きた出来事、複数回答)(第2回前期調査)



後期調査では、同様に多いものをみると「家族が亡くなった」が11.5% (36人)、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」が8.0% (25人)、「自分が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」4.8% (15人)、「引越しをした」4.5%(14人)などとなった。

図表 47 第1回調査と第2回調査の間におけるライフイベント(最近2年間に起きた出来事、複数回答)(第2回後期調査)

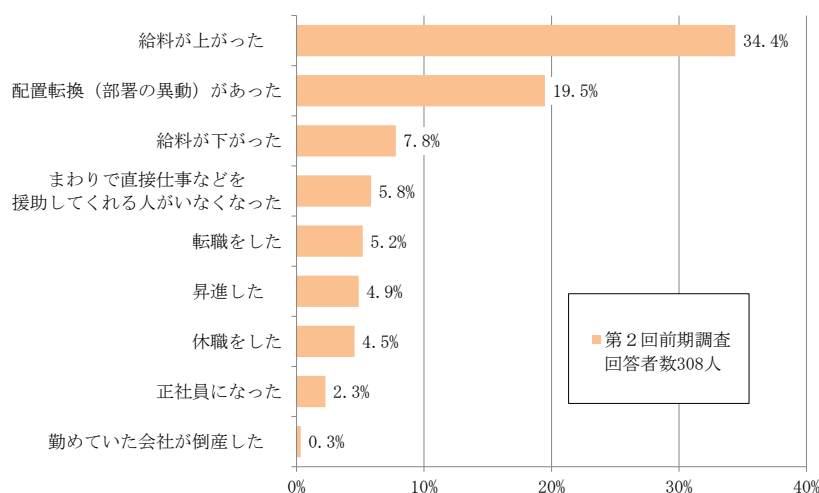


両調査を比較してみると、多いものをみると、前期調査、後期調査とも「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」は共通だが、前期調査では「引越しをした」、「障害に関する年金を受給しはじめた」、後期調査では「家族が亡くなった」、「自分が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」となった。

(イ) 仕事に関連した出来事(図表48、49)

前期調査では、仕事に関連した出来事で回答対象者308人(就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」の人)のうち最も多かったのが「給料が上がった」で34.4%(106人)、次に多かったのが「配置転換があった」19.5%(60人)であった。また、「昇進した」4.9%(15人)、「正社員になった」2.3%(7人)があった。一方、「給料が下がった」7.8%(24人)、「退職をした」4.5%(14人)、「勤めていた会社が倒産した」は0.3%(1人)だった。

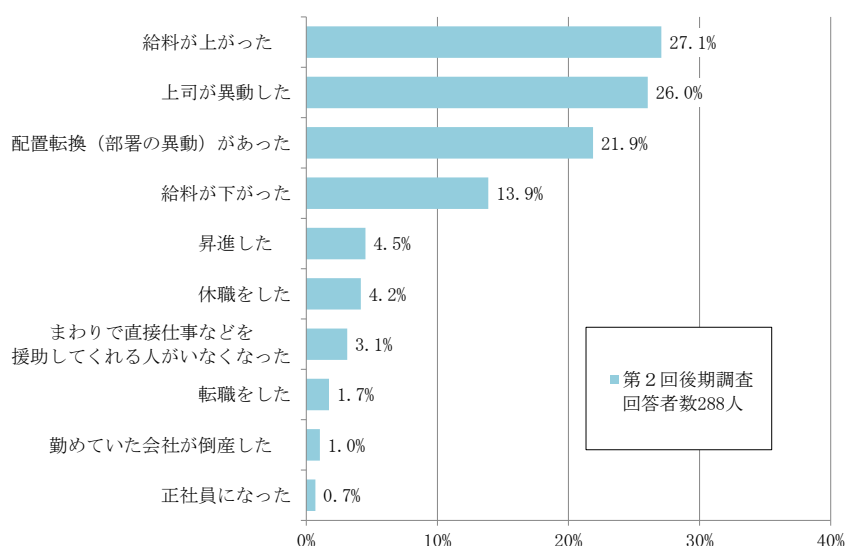
図表 48 第1回調査と第2回調査の間における仕事に関連した出来事(最近2年間に起きた出来事、複数回答)(第2回前期調査)



後期調査では、仕事に関連した出来事で回答者288人（就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「自営」、「福祉工場等」の人）のうち最も多かったのが「給料が上がった」で27.1%（78人）、次に多かったのが「上司が異動した」26.0%（75人）であった。「配置転換があった」がそれに次いで多く21.5%（62人）であった。また、一方で「給料が下がった」は13.9%（40人）だった。

両調査を比較してみると、多いものをみると、仕事に関連した出来事では多いものをみると、「給料が上がった」、「配置転換があった」は共通である。

図表 49 第1回調査と第2回調査の間における仕事に関連した出来事
（最近2年間に起きた出来事、複数回答）（第2回後期調査）



（注）「上司が異動した」は第2回後期調査から新たに設けた項目である。

以上の第1回と第2回調査の間の変化の状況を全体的にみる。

障害の状況については、障害者手帳の所持状況に変化があった人が前期調査では1.8%（6人）、後期調査では0.7%（2人）であり、また、障害の等級については前期調査では身体障害者手帳では5.6%（11人）、療育手帳3人（2.8%）、精神障害者保健福祉手帳2人（6.3%）、後期調査ではそれぞれ2.3%（5人）、なし、9.5%（2人）だった。両調査とも、手帳の所持状況はわずかに変化があり障害の程度については一部に変化がみられたが、9割以上の人に変化はなかった。

家族の状況については、前期調査では配偶者と子どもに変化があった人が4.3%（14人）、父母については変化があった人が13.5%（44人）であり、後期調査ではそれぞれ、7.2%（21人）、20.5%（60人）だった。両調査とも、配偶者と子どもでは一部に変化があり、父母については一定変化がみられたが、8割程度の人に変化はなかった。

以上をみると、障害や家族の状況については一部に変化がみられるが、基本的には同じ状況が継続されていたといえよう。調査の間の期間が1年半から2年間と短いため変化が少なかったとも考えられる。

また、仕事の状況については、就業形態に変化があった人が前期調査では16.5%（54人）、後期調査では10.2%（30人）であり、同様に変化があった人をみると仕事内容については前期調査14.3%（41人）、後期調査18.0%（49人）、勤務時間については前期調査18.5%（53人）、後期調査16.9%（46人）、給与額の区分については前期調査20.3%（58人）、後期調査23.9%（65人）、会社の従業員規模については前期調査19.2%（55人）、後期調査17.3%（47人）だった。

今回の職業サイクルの調査の時期が平成20年度から23年度までであり、この時期は平成20年秋の世界的

金融危機による経済不況の時期に当たり、障害者の解雇者数が増加し、ハローワークへの求職申込件数も増加した時期であった。しかしながら、職業サイクルの調査結果では第1回の調査では「正社員」、「パート・アルバイト」、「自営」であったが、第2回では「仕事をしていない」と回答した人は少なく、就業形態、仕事内容、勤務時間、給与額の区分、会社の従業員規模に変化があった人は2割程度であった。この変化には労働条件が低下する人と向上する人があった。このようなことから調査対象者については雇用は維持され比較的安定していたと考えられる。

これは企業の雇用維持のための支援や障害者雇用率制度、納付金制度の改正、支援策等種々の行政施策の展開や企業や関係者等の努力により雇用が維持され、民間企業の雇用率は平成20年は改善し、また、ハローワークの就職件数も平成20年度の減少はあったが21年度には待ち直していたという背景が考えられる。

経済情勢が厳しい中で生活や仕事について同じ状態が継続することは安心して生活が送れることともいえる。今の仕事を続けたいと考えている障害がある人にとっては一般的にこのことが最も重要とも考えられる。このような意味でこの第1回、第2回調査の間では仕事や生活のキャリアが蓄積されてきたと考えられる。

5 今後の課題

第2回までの調査の分析結果を踏まえて、今後の職業サイクル研究の実施に当たって、さらに分析を進めていくべき点や新たな観点等についての研究委員会における議論等を以下にとりまとめた。これらは、今後の調査を継続していく中でさらに検討を進めていくものである。

(1) 生活や仕事の経過（継続と変化）の長期的な把握

第2回調査の結果では生活や仕事について多くの人は同じ状況が継続し、変化があった人は少なかったが、これは2年間の変化であり、これらは今後の長期的な経過の中の一部である。このため、長期的な経過の兆しであるともいえる。この2年間のスタート時点の継続や変化の状態が留まり継続していくのか、さらに新たな状況が生じるのかなど今後の推移をよく見ていく必要がある。また、これを踏まえて支援ニーズを検討していくことが適切である。

(2) 支援ニーズの把握

- ア 行政の施策や企業内の雇用管理に有用な情報提供ができるようにするためには、例えば転職する人についてはその傾向を長期的に継続して把握していくことや、支援を求める人に対して、どのような課題がある人にどういう配慮をしたか、また、さらに進んでその配慮の結果どのようになったかなど実態を把握していくことが必要である。
- イ 相談・利用機関をより詳細に集計分析していく必要がある。前期調査と後期調査で相談機関の利用に違いがあるか、福祉サービス機関の利用について、サービスの種類と頻度だけでなく、どのような問題があるときどういう機関を利用しようとしているのか、今後さらに行政サービスをどのように充実していけばよいのか、といったことが考えられることからである。

(3) キャリア形成の視点からの調査結果の分析

職業生活にはさまざまなことが生じる。第2回調査の仕事に関する調査項目では2～3割の変化があり、また仕事に関係した出来事では配置転換があった人や給料が上がったまたは下がったという回答が多かった。これらの動きは、単に2年間の変化だけではなく、職業生活の質の向上、キャリアアップの視点からより長期的にみていく。

(4) 就労に関する意識と就労実態の関連の把握

意識の調査項目の中でも「現在の仕事を続けたいか、別の仕事がしたいか」の仕事の継続意思についての分析がこの調査研究の特徴として非常に重要と考えられる。「別の仕事がしたい」と答えた人が、今後の調査で実際に配置転換や転職が実現しているのかどうかについて分析していく。

(5) 加齢、障害の重度化の影響

2回の調査の期間において障害が重度化、重複化した人が一部にみられた。調査項目からこれらの人の年齢別、障害別などの傾向を把握して、加齢の問題の関係について分析していく必要がある。

(6) 障害別の分析

障害による変化の違いも一部にみられた。これにより必要となってくる支援も異なることから障害別の違いについて集計分析、検討していく必要がある。

(7) 若年層と中高年層

今後調査を継続していくに当たって、本項に記載した視点から集計分析と検討を行って、若年層においては職業生活への適応の過程における継続や変化の経過、後期調査においては一定の就業経験経過後の職業生活の維持・向上等の過程における継続や変化の経過を把握し、年代やおかれている職業生活の違いによる課題や必要な支援の違いなどを分析していく。

(8) 社会情勢

ア 第2回の調査時期には障害者の支援制度の充実、景気の悪化と雇用情勢の悪化といった特徴的な出来事があった。この他に、第2回後期調査の実施の直前に東日本大震災が発生した。東北地方を中心として大きな範囲で障害者の雇用について大きな影響があった。今後の調査においてこれらの社会情勢の影響について検討していく。

イ 長期継続して調査を行うパネル調査の特徴として、社会情勢の要因が統制されることにより、今後経済状況が変化したとき、就業形態が変化した人の要因を分析するに当たって、社会的状況によるのか、個人の加齢などの問題によるのかを明らかにしていく。